

鹿児島県高等学校家庭科保育領域における学習活動

— 旧学習指導要領の場合 —

Learning activities in the subject area of early childhood education and care at senior high schools in Kagoshima Prefecture

— Regarding the prior Government course Guidelines

池山和子・先間敏子
(Kazuko Ikeyama, Toshiko Sakima)

緒言

近年の少子化および家庭・地域における教育力の低下に対し、「少子化と教育に関する小委員会」から、学校教育においては家庭科を中心として養育能力を高める努力をすること、高等学校において幼児との交流の機会を設けることが提言されている。養育能力の育成を学校教育の中だけで充分達成しうるか否かについては今後の検討を待たなければならないが、学校教育において生徒が「他者を育てる」あるいは「他者の世話をする」力を身に付け、その力の向上をこれまで以上に意識し、実現するための方策を探っていくことが必要なことは確かであろう。現行の教科の中で対応すべき領域としては、家庭科の保育が最もそれに該当すると考えられるが、家庭科教育の実際の中では、食物領域や被服領域の実習時間等の必要もあり、学習時期、学習時間的ともに優先され、保育領域がそのしわ寄せを受けざるをえず、時には教師が口頭でとおりいっぺんの説明をして終わっていたという場合も多いと聞く。

今回の学習指導要領の改訂では、保育領域に関しても教師主導の座学に偏らず、実習など生徒主体の授業形態を取り入れるべきことが明確に述べられている。教師の口頭説明のみで生徒に他者を育てる力や他者の世話をする力を育てることは、特に現代社会の、生徒の育ってきた異年齢の者と接する体験が極端に少なくなっている状況下では、現実的にはまず困難である。このような社会状況下で実際に養育者としての力がどのようにして育つのか、今後具体的な授業実践について研究していかなければならない。特に家庭科の最低必修単位が週1時間となり今まで以上に工夫の必要

に迫られている。一方旧学習指導要領の下で、保育領域に関しても当然のことながら授業に様々な工夫を取り入れ、成果を挙げている教師の話も耳にすることができる。

本報告は、新学習指導要領実施前の高等学校家庭科において保育の学習活動がどのようになされていたかを鹿児島県において調査し、若干の考察を加えたものである。専門学科については回収率が低く対象数が少ないため、普通教科に関するのみ報告したい。

方法

鹿児島県内の全高等学校104校の家庭科主任教諭宛てに質問紙によって回答を求めた。

対象 鹿児島県内高等学校家庭科保育担当者

- 1) 調査期間 平成12年6～9月
- 2) 調査手続き 質問紙を各高等学校家庭科主任教諭宛てに郵送し、郵送による返送を依頼した。
- 3) 質問紙の内容 平成11年度(改定実施前)の保育領域を中心とした家庭科の授業の実施について選択肢を用意して回答を求めた。質問紙の主な内容は①実施している家庭科の教科、②保育領域の時間数、実施学年、クラス規模など、③保育領域における実習授業の取り入れ、④保育領域の狙いに関する教師の意識、⑤家庭科と生徒の日常的な関係のあり方、などである。

結果と考察

(1) 回収率と対象の属性

普通教科としての履修に関する回答は、68校から得られ、回収率は65.4%であった。県内に家庭科に関する専門学科を有する高等学校は調査当時

15校であり、それらの校には専門学科を対象とした質問紙を同封したが、回答の得られたのは7校であった(表1)。高校名の回答については任意

にしたため、公立・私立、所在する地域などについては半数ほどが不明である。

記入者の経験年数を表2に示す。

表1 鹿児島県高等学校家庭科に関する教科と回収率

	普通教科として履修	うち専門学科を有する校
鹿児島県全体	104校	15校
回収校数	68校	7校
回収率	65.4%	46.7%

表2 回答記入者の経験年数

	人 (%)
9年以下	18 (26.5)
10~19年	13 (19.1)
20~29年	19 (27.9)
30年以上	13 (19.1)
不明	5 (7.4)
計	68 (100.0)

(1) 鹿児島県における保育領域の授業

普通教科としては、全高等学校が家庭一般を用意し、それに組み合わせる教科としては生活一般が多かった。旧学習指導要領では選択の機会を設けることが望ましいとされていたが、家庭一般のみが48校で70%を越えている(表3)。保育領域にとっている時間数としては、15から19時間という回答が半数を超え、最も多い(表4)。クラスの規模は、25人以下のクラスもあるが、62.7%が36

表3 普通教科として選択されている科目

	選択している高校数 (%)
家庭一般のみ	48 (70.6)
家庭一般と生活一般	17 (25.0)
家庭一般と生活技術	3 (4.4)

表4 保育領域の授業時間数

	高校数 (%)
14時間以下	14 (20.6)
15~19時間	37 (54.4)
20時間以上	17 (25.0)

注) 1校は、クラスによって異なっていたためそれぞれを1とした。N.A.=1

人以上である(表5)。学習活動によってはクラス規模によりしやすさや効果が異なってくると考

表5 保育領域学習のクラス規模 (複数回答)

	学校数 (%)
20~25人	15 (22.4)
26~30人	13 (19.4)
31~35人	13 (19.4)
36~40人	42 (62.7)
41~45人	20 (29.9)
46~50人	2 (3.0)
その他	7 (10.4)

N.A.=1

えられるが、一校で複数のクラス規模があり、正確な学習活動との対応については訊ねなかった。クラス規模が実習的な学習活動の取り入れとどのように関連しているかについては不明である。

(2) 保育領域で取り入れられている実習的(体験的・実践的)学習活動

具体的に保育領域で取り入れられている可能性の高いと考えられる体験的・実践的学習活動(以後実習的学習活動とする)を11項目挙げ、実施しているか否かと、実施していない場合その理由について回答を求めた(表6)。「関連のある記事を集める」という活動の選択が最も高く、半数以上の校で取り入れている。次が「玩具や絵本などの創作」で42.4%が取り入れていると回答している。このうち9校では、出来上がった作品を幼稚園あるいは保育所で幼児にみせる機会を設けていた。次は「討議(バズセッションやディベートなど)」、「母子健康手帳などを用いて自分の子供の頃を振り返る」で、これらについて取り入れている校は20%前後である。幼稚園・保育所など訪問し幼児

表6 保育領域の学習における実習的（体験的、実践的）学習活動の実施

（複数回答）

	取り入れている校数（％）
玩具・絵本などの創作	28 (42.4)
幼稚園等の訪問実習	8 (11.8)
母子手帳によって自分の育ちを知る	13 (19.1)
調理実習（離乳食、幼児の間食等）	9 (13.6)
乳幼児の被服の実物による選択実習	11 (16.4)
沐浴やオムツの当て方等の実習	4 (6.3) *
心理劇やロールプレイの実習	2 (3.0)
討議（バズやディベートなど）	14 (21.2)
生徒による記録や調査実習	11 (16.4)
新聞記事を集める	37 (56.1)
事例研究	4 (6.1)

* 口頭説明のみ45 (71.4%)、示範のみ11 (17.5%)

と触れあう機会を設けているのは8校、11.8%であった。家庭科の保育の授業以外に、幼稚園や保育所を訪ねる機会として、家庭クラブ活動(18校)や生徒会等のボランティア活動(11校)、職場体験などが挙げられている。

実習的な活動を取り入れない理由としては「討議」「母子手帳などを用いて自分の子供の頃を振り返る」の2項目を除いて、「時間的余裕がない」がそれぞれの学習活動において最も選択の割合が高い。「討議」において選択の割合の高い理由は「効果を上げる指導が難しい」であった。「必要性が低い」の選択はどの活動でも低く、「必要性が低い」の選択の高いものは「母子手帳などを用いて自分の子供の頃を振り返る」「子どもの被服の実物を比較して適切なものを選択する」「調理実習（離乳食、間食など）で11%弱の校が選択していた。「母子手帳などを用いて自分の子供の頃を振り返る」についてはプライバシーの問題を考えて取り入れていないという回答が多かった。

取り入れる必要はないと、教師が考えているわけではないと考えられる。

(3) 保育領域の授業時間数と実習的学習活動の取り入れ

質問紙に挙げた実習的学習活動の一つも取り入れていない校は13校(19.1%)であった。最も数多く取り入れている校では6つの実習的学習活動を取り入れており、全体で平均すると一校当たり2個の実習的学習活動を取り入れていることになる。

質問紙に挙げた実習的学習活動は、教師の実際の運び方によって生徒の体験も大きく異なってくるものが多いが、ここでは一般的にその内容から、①技能の実習活動（調理実習、被服の選択、沐浴の実習）②考察的実習（心理劇・ロールプレイ、討議、記録や調査、新聞記事を集める、事例研究）③その他の実習（玩具・絵本などの創作、幼児との触れ合い、子供時代を振り返る）の3種類に分けることとした。授業時間数とこれらの実習活動を多様に取り入れているかどうかをみたのが表7

表7 保育領域授業時間と実習的学習活動の取り入れ

単位：校（％）

	取り入れ ていない	一種のみ 取り入れ	二種 取り入れ	三種とも 取り入れ	計
14時間以下	3(21.4)	6(42.9)	5(35.7)	0(0.0)	14(100.0)
15～19時間	7(18.9)	10(27.0)	16(43.3)	4(10.8)	37(100.0)
20時間以上	3(17.6)	6(35.3)	3(17.6)	5(29.5)	17(100.0)
計	13(19.1)	22(32.4)	24(35.3)	9(13.2)	68(100.0)

注) 実習的学習活動を、①技能的（調理実習、被服の選択、沐浴実習）②考察的（心理劇など、討議、記録や調査、新聞記事集め、事例研究）③その他（創作、幼児訪問、子供時代を振り返る）の3種類に分類

である。保育領域授業時間数は「20時間以上」であっても実習的学習活動を取りいれていない場合もあり、「14時間以下」でも2種類に亘って取りいれている場合もある。しかしこの表にみるに、15時間以上保育領域にとらないと多様な学習活動は難しく、一方同時に19時間以下の場合でもやり方によっては多様な学習活動が可能であるということが示唆されていると言えよう。

(4) 家庭科室への生徒のかかわり方

授業にかかわらず、日常的な家庭科室と生徒との関わりをたずねた(表8)。

授業以外に関わりを持たないとする場合は2校のみである。「何となく家庭科室に来て話していく」69.1%、「真剣な相談事を受ける」39.7%、「保健室登校と同じ意味での家庭科室登校」7.4%である。家庭科は主要教科あるいは受験に直接関係の

ない教科であるため、生徒が教師とより気軽に関わることができるとその理由を述べる教師もいるが、生徒にとって家庭科室は、精神的な支えに近い機能をも持っている可能性があると考えられる。

(5) 保育領域の重点についての教師の意識

新学習指導要領では保育領域に関して、現代社会の状況と関連し、養育者としてのあり方の認識を育てることが以前より重視され明文化されている。養育者としてのあり方を育てることを中心に、教師は家庭科の保育領域でどのような点を重要視しているか、項目をその他の他に9項目挙げ、そのそれぞれについて、「必ず学習させたい」「できれば学習させたい」「そこまでする必要はない」のうちから選択を求めた。その結果を「必ず学習させたい」の選択が高かったものから並べたものが表9である。

表8 家庭科室と生徒との日常的な関わり

(複数回答)

	学校数 (%)
目的と必要性が明確であれば用具の使用を許可することがある	59 (86.8)
何となく家庭科室に来て話していく生徒たちがいる	47 (69.1)
真剣な相談事を受けることもある	27 (39.7)
保健室登校と同じ意味で家庭科室登校している生徒がいる	5 (7.4)
授業関係以外の出入りは許していない	2 (2.9)
その他	6 (8.8)

表9 家庭科の保育領域で学習させたいことについての教師の意識

単位：学校数 (%)

	◎	○	×
親として必要な自覚について認識させる	44(64.7)	24(35.3)	0(0.0)
人格形成の基礎として親子の愛着関係の重要性を認識させる	40(62.5)	24(37.5)	0(0.0)
保育の内容全般に関する興味・関心・学習意欲を高めておく	37(56.9)	26(40.0)	2(3.1)
子育てへの家族、社会全体の支えの必要性を認識させる	30(45.5)	36(52.2)	0(0.0)
幼少期から物事の善悪に関するしつけの重要性を認識させる	30(44.1)	37(54.1)	1(1.5)
子育て支援や福祉機関等、支え相談する機関等を認識させる	18(26.9)	46(68.7)	3(4.5)
青少年期の問題と乳幼児期の関わりを事例等で認識させる	14(21.5)	45(69.2)	6(9.2)
子育ての実際に必要な具体的技能を身に付けさせる	4(6.3)	19(29.7)	41(64.1)
実際に幼い子どもと上手に接する対人関係能力を育てる	1(1.6)	40(62.5)	23(35.9)

注) ◎：必ず学習させたい ○：できれば学習させたい ×：そこまで学習させる必要はない

「親として必要な自覚について認識させる」が最も高く64.7%、次いで「人格形成の基盤として親子の愛着関係の重要性を認識させる」62.5%である。「そこまでする必要はない」が高いのは、「子育ての実際に必要な具体的な技能を身に付けさせる」64.1%、「実際に幼い子供と上手に接する対人関係能力を育てる」35.9%である。具体的な技能よりも精神的な関わりについての認識が重視されているように思われる。

(6) 教師の意識によるグルーピング化

家庭科の保育で必ず学習させたいこととして挙げた項目のうち、選択数の一桁であった「子育ての実際に必要な具体的な技能を身に付けさせる」、「実際に幼い子供と上手に接する対人関係能力を

育てる」を除き、7項目を説明変数として数量化Ⅲ類にかけたところ、Ⅲ軸までで68.12%の寄与率が得られた(表10)、そこで3軸までのサンプル値をクラスター分析(K-mean法)にかけ、対象を3つのグループに分けた。カテゴリー値から三つの軸の解釈を、Ⅰ軸：社会に関する認識を育てようとする、と生徒個人の態度を重視する、社会認識—生徒の態度の軸、Ⅱ軸：子どもの育ち方に重点をおく場合と、子育ての実際に重みがある、子どもの育ち—子育ての実際の軸、Ⅲ軸：子育ての社会的関わりに重みのある場合と、個別の親のあり方に重みの感じられる場合、子育ての社会性—個別の親のあり方の軸(表11～表13)とした。クラスター分析によって分けられた3グループを

表10 数量化Ⅲ類固有値表

	固有値	寄与率	累積寄与率	相関係数
Ⅰ 軸	0.3098	30.02%	30.02%	0.5566
Ⅱ 軸	0.2329	22.56%	52.59%	0.4826
Ⅲ 軸	0.1603	15.53%	68.12%	0.4003

表11 「社会的な認識」と「生徒の態度」の軸

	必ず学習させたいこと	Ⅰ軸カテゴリー値
オ	福祉機関など子育てを支え、悩み等に応える機関等を認識させる	2.9905
ケ	青少年の問題行動と乳幼児期の関わりを事例を通じて認識させる	0.7844
ク	健全な子育てに家族や地域社会の支えの必要性について認識させる	-0.0636
ウ	健全な人格形成の基礎として親子の愛着関係の重要性を認識させる	-0.1443
エ	発達段階に応じて物事の善悪についてのしつけの重要性を認識させる	-0.3471
イ	親となる場合に必要な自覚について認識させる	-0.3865
ア	保育の内容全般に関する興味・関心、学習意欲を高める	-0.8299

表12 「子どもの育ち」と「子育ての支え」の軸

	必ず学習させたいこと	Ⅱ軸カテゴリー値
ケ	青少年の問題行動と乳幼児期の関わりを事例を通じて認識させる	2.8171
エ	発達段階に応じて物事の善悪についてのしつけの重要性を認識させる	0.8798
ウ	健全な人格形成の基礎として親子の愛着関係の重要性を認識させる	0.5434
イ	親となる場合に必要な自覚について認識させる	-0.2357
ク	健全な子育てに家族や地域社会の支えの必要性について認識させる	-0.8170
ア	保育の内容全般に関する興味・関心、学習意欲を高める	-0.9188
オ	福祉機関など子育てを支え、悩み等に応える機関等を認識させる	-0.9329

表13 「子育てに対する社会の支え」と「個別の親のあり方」の軸

	必ず学習させたいこと	Ⅲ軸カテゴリー値
ク	健全な子育てに家族や地域社会の支えの必要性について認識させる	1.8448
エ	発達段階に応じて物事の善悪についてのしつけの重要性を認識させる	0.3547
ケ	青少年の問題行動と乳幼児期の関わりを事例を通じて認識させる	0.3394
ウ	健全な人格形成の基礎として親子の愛着関係の重要性を認識させる	0.0645
ア	保育の内容全般に関する興味・関心、学習意欲を高める	0.0587
オ	福祉機関など子育てを支え、悩み等に応える機関等を認識させる	-0.3603
イ	親となる場合に必要な自覚について認識させる	-1.5763

各サンプル値からこの軸に当てはめると、表14のように、A：生徒の態度を中心に、子育ての支えとなるものに焦点をおき、子育ての社会的な関わりを重視して保育領域を教えようとするグループ（24校40.0%）、B：子育てに関わる社会的な認識を中心に、子育ての支えとなるものに焦点をおき、親のあり方を重視して保育領域を教えようとするグループ、（5校8.3%）、C：生徒の態度を中心に、

子どもの育ちに焦点を置き、親のあり方を重視して保育領域を教えようとするグループ（31校51.7%）と考えることができる。これらのグループについて回答者の経験年数、保育の授業時間数、実習的学習活動の取り入れ方、家庭科室と生徒の日常的な関わり関わりなどとの関係を調べてみたが、統計的に有意な差のある傾向はこれらの点に関しては見出せなかった。

表14 保育領域の重点の置き方によるグループの特徴
（サンプルスコア（3軸まで）を用いたクラスター分析による）

	校 (%)	I 軸 (カテゴリー値)	II 軸 (カテゴリー値)	III 軸 (カテゴリー値)
グループA	24 (40.0)	生徒の態度 (-)	子供の育ち (+)	親のあり方 (-)
グループB	5 (8.3)	社会的な認識 (+)	子育ての支え (-)	親のあり方 (-)
グループC	31 (51.7)	生徒の態度 (-)	子育ての支え (-)	社会の支え (+)

ま と め

以上の結果をまとめると、鹿児島県の旧指導要領の下での高等学校家庭科、保育領域に関して以下のような点を挙げるができる。

1. 保育領域の時間数は、約半数が15時間から19時間をとっていた。20時間以上とっていた校が四分の一であった。
2. 実習的学習活動を取り入れていない校が2割弱であった。最も多い校では、6実習的学習活動を取り入れており、全体で平均すると、一校当たり2個の実習的学習活動を取り入れていることになる。時間数との関係では、多様な学習活動を取り入れる上では15時間以上必要ではないかと考えられると同時に15～19時間でも多様な学習活動を展開することも可能であることが示唆されている。

3. 家庭科室は生徒の精神的な支え的な機能を持っていると考えられる場合が多い。

4. 保育領域の重点に関する教師の意識からグルーピングを試みたところ、「生徒の態度を中心に、子育ての支えとなるものに焦点をおき、子育ての社会的な関わりを重視して保育領域を教えようとするグループ」が最も多く半数強、次に「生徒の態度を中心に、子どもの育ちに焦点を置き、親のあり方を重視して保育領域を教えようとするグループ」が4割、「子育てに関わる社会的な認識を中心に、子育ての支えとなるものに焦点をおき、親のあり方を重視して保育領域を教えようとするグループ」は少なく、1割に満たなかった。

歴史的な経過の中で、家庭科という教科の中でも実習が少なく、従来他の領域のしわ寄せを受けがちであったと考えられる保育領域であるが、時

間数を多くとれない中でも多様な学習活動を取りいれている場合があることが明らかになった。教師たちはどちらかという養育の実際的な側面よりも態度な側面の認識に重きを置いている様子を見ることができ、養育者としての精神的な深まりは、教師主導の受身的な学習活動の中で培うことは困難である。幼い子どもの養育には、認識や精神性が実際に幼児と関わる場面で行動として具現化しなければならない。現代の情勢からみて今後生徒たちの他者を育てる・世話をすることがどのようにして育つのかについて学校教育の場限定せず、生徒の生活及び生活史全体を対象とする視点から捉えながら、保育領域での授業実践を行なっていくことが急務と言えよう。

謝 辞

お忙しい中、快く調査にご協力くださいました鹿児島県下高等学校家庭科の先生方に、心より謝辞を申し上げます。

参考文献

1. 中央教育審議会 中央教育審議会「少子化と教育について」(報告) 中等教育資料 平成12年7月 p106-109
2. 河野公子 高等学校家庭科の改善の方向(10) 家庭科の履修 中等教育資料 平成12年4月 p64-65
3. 武藤八重子 「幼児に対する関心を高める」における問題性 日本家庭科教育学会誌 第37巻 第1号 平成6年4月 p45-51
4. 文部省 高等学校学習指導要領(平成元年3月)
5. 文部省告示 高等学校学習指導要領(平成11年3月)